

EBPM入門

一橋大学大学院法学研究科 准教授 遠藤 啓

我が国の急速な少子高齢化・深刻な財政状況を踏まえ、政策資源を有効に活用する観点から、行政におけるEBPM（Evidence-Based Policy Making / エビデンスに基づく政策形成）の必要性が叫ばれて久しいところです。政府においても、内閣官房行政改革推進会議に「EBPM推進委員会」を、内閣府経済財政諮問会議に「EBPMアドバイザーボード」を設置し、省庁横断的な取組を進めているものの、顕著な成果が出ているとは言い難い状況です。また、自治体においても、EBPMに関する取組は広がり欠けているのが現状です。そこで、今回は、自治体においてEBPMを進めるために参考となる2冊の書籍を紹介したいと思います。

1冊目は、『地域データ分析入門—すぐに役立つEBPM実践ガイドブック』（林宜嗣・林亮輔／編著、日本評論社、3,520円）です。こちらは、一担当者として、EBPMに資する取組をするに当たって、言わば「マニュアル」的



『地域データ分析入門—すぐに役立つEBPM実践ガイドブック』
林宜嗣・林亮輔／編著
日本評論社

に使用できる書籍です。自治体においてEBPMを進めていく上では、分野ごとの各種計画や、その上位計画としての総合計画の策定過程において、統計や住民アンケート等のデータ分析を通じて、当該自治体の現状

こうしたデータ分析を外部事業者に委託している自治体も多いのではないかと思います。自治体の業務量も累増している状況ではありますが、本来は、政策を立案・執行する自治体職員が、その政策の前提・裏付けとなるデータ分析も担うことが、EBPMの観点から望ましいのは論をまちません。本書は、こうした各種計画における統計分析・アンケート集計を内製化するためのメソッドが詰まっています。

2冊目は、『EBPM—エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』（大竹文雄・内山融・小林庸平／編著、日本経済新聞出版、3,960円）です。この書籍は、EBPMの概念整理から、自治体における全庁的なEBPMの取組事例の紹介まで、非常に幅広い内容が盛り込まれて

います。1冊目は一職員としてEBPMを進めるための書籍ですが、こちらは全庁的にEBPMを進めるための理論・体制構築に当たって非常に参考になる書籍です。特に、第8章の尼崎市の事例が非常に参考



『EBPM—エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』
大竹文雄・内山融・小林庸平／
編著 日本経済新聞出版

になるかと思えます。また、分厚い書籍ですが、各章ごとに独立した内容になっているため、気になった章から読み始めることができ、意外と敷居の低い書籍です。メディアを賑わせている成田悠輔イェール大学助教授による「EBPMに死を！」という刺激的な章もありますので、一度読んでみてはいかがでしょうか。